

合併の必要性と効果

合併は少子高齢化や

住民ニーズ・財政難への対応策

12月1日に開催された第2回会議で新市建設計画が協議され、合併の必要性と効果が示されましたので、その内容を紹介します。



I 共通する生活圏への対応

上福岡市と大井町は隣接する自治体として通勤・通学、買い物などの日常的な生活圏や経済圏は行政区域を越えて一体化しています。また、環境問題への対応や防災対策、行政界を越えた道路や市街地の一体的な整備など、行政課題は広域化しており、住民にとっては市町境を意識することは薄れてきています。

そして、両市町は消防・救急体制については入間東部地区消防組合に加入し、し尿処理は入間東部地区衛生組合に加入して広域行政を実施しています。

合併の効果

合併によって、共通する行政課題に関する諸施策を一体的に進めることができ、効率的・効果的なまちづくりが可能になります。

両市町の庁舎と出張所が利用できることで、窓口サービスをより近く、場所ですけられます。そして、市町ごとの文化施設やスポーツ施設などを広域的に利用できるようになり、行政サービスが向上します。

II 少子高齢化への対応

国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、年少人口（14歳以下）が各都道府県の総人口に占める割合は、平成12年から平成42年までの期間を通じて、すべての都道府県で低下します。また、高齢者人口（65歳

合併の効果

合併によって、小規模な市町村では設置が困難な女性政策や国際化、情報化、福祉関係などの専任の組織や職員を置くことができ、専門的な高度なサービスの提供と多様な個性ある行政施策の展開が可能になります。

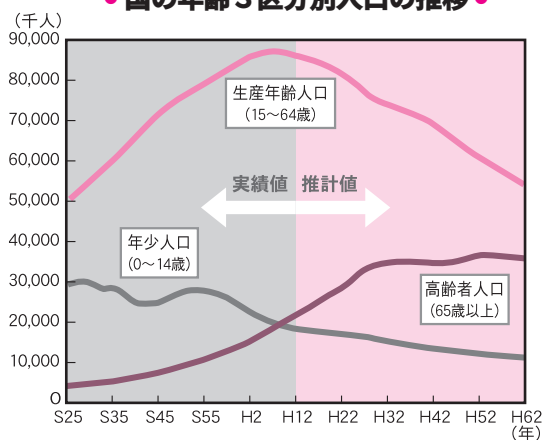
IV 地方分権への対応

平成12年に地方分権一括法が施行され、国・県からの権限移譲が進んでいて、地方自治体は主体的な判断と自己責任のもとに、自立した行政運営を行っていくことが強く求められています。住民にとって身近なサービスを行う市町村の果たすべき役割は、今後さらに重要になって行きます。

合併の効果

合併によって、効率的な行政運営、自立性の高い財政の確立など、総合的な観点から行政基盤を充実し強化することが可能になります。

● 国の年齢3区分別人口の推移 ●



合併により行政基盤を強化するとともに、子育て支援や医療体制の充実、地域に密着した住民サービスを提供することが可能となり、地域の活力が向上します。

合併の効果

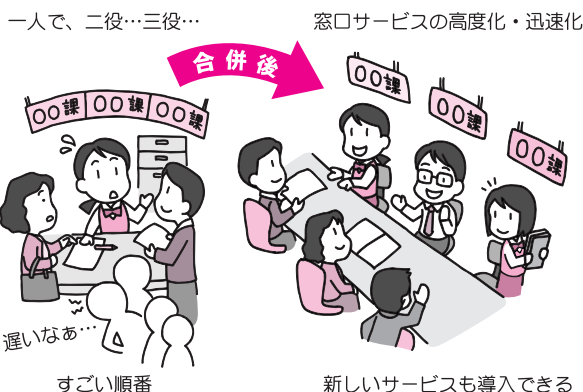
以上）は、平成32年まで全都道府県で増加し、埼玉県は平成42年に28・9%に達する見込みで、平成12年と比較すると二倍以上の増加が予測されます。

上福岡市と大井町でも少子高齢化が進行し、今後は医療・福祉サービスの需要が増大する一方、労働者人口の減少による地域の活力低下につながることも予想されます。

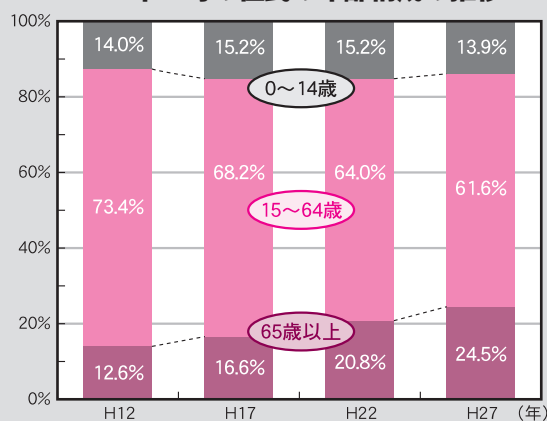
高度・多様化する住民ニーズへの対応

社会経済情勢が大きく変化する中で、地方自治体においても高度情報化や環境対策、青少年教育への対応など、行政に対する住民ニーズはますます高度化・多様化しています。しかし、今後の財政状況はさらに厳しくなると予想され、限られた財源の中でこれらのニーズに対応するのは困難です。

そのためには、専門的で高度な能力を有する職員の育成や配置、確保などによる行政能力の向上が必要になります。



● 1市1町の住民の年齢構成の推移 ●



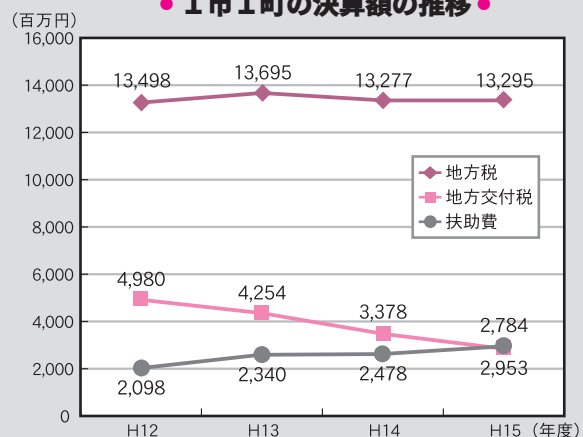
年少人口が横ばいを示す一方、高齢者人口は平成12年の12・6%から平成27年には24・5%と急激な増加が予想されます。

また、団塊の世代の高齢化によって、生産年齢人口を比較すると平成12年の73・4%から27年には61・6%と減少します。

少子高齢化の進行は福祉関係予算の増加を招き、また、生産年齢人口の減少は、税収の減少はもちろ、地域の活力低下につながります。このまま合併しないと、十分な行政サービスを提供することが困難な状況が予測されます。

少子高齢化は上福岡市と大井町の財政を圧迫

● 1市1町の決算額の推移 ●



平成12年度から15年度までの上福岡市と大井町の決算額（左グラフ）を見ると、地方税と地方交付税は3年間で24億円減少し、逆に扶助費は8億5千万円増加していることがわかります。

今後、住民サービスの増大により費用が増加する一方、国の行政改革によって、歳入はさらに厳しい財政状況が予測されます。

合併して効率的な行政運営を行い、財政基盤を強化することが求められています。

地方税と地方交付税で3年間の歳入が24億円減少

県内の合併協議の状況

■飯能市・名栗村

人口85,886人、面積193.16Km²
H17.1.1合併決定（総務大臣告示）

■秩父市・吉田町・大滝村・荒川村

人口73,875人、面積577.69Km²
H17.4.1合併決定（総務大臣告示）

■さいたま市・岩槻市

人口1,133,300人、面積217.49Km²
H17.4.1合併（埼玉県に合併申請）

■熊谷市・大里町・妻沼町

人口192,527人、面積137.03Km²
H17.10.1合併予定（合併協定書締結）

■狭山市・入間市

人口309,369人、面積93.78Km²
H18.1.1合併予定

■蓮田市・白岡町・菖蒲町

人口133,795人、面積79.52Km²
H17.10.1合併予定

■深谷市・岡部町・川本町

人口133,914人、面積121.76Km²
H18.1.1合併予定

■小鹿野町・両神村

人口15,061人、面積171.45Km²
H17.10.1合併予定

■春日部市・庄和町

人口240,924人、面積65.98Km²
合併期日は協議中

■鴻巣市・吹上町・川里町

人口120,271人、面積67.49Km²
合併期日は協議中

■行田市・南河原村

人口90,530人、面積67.37Km²
合併期日は協議中

■皆野町・長瀬町

人口20,759人、面積94.01Km²
合併期日は協議中

■都幾川村・玉川村

人口13,966人、面積55.77Km²
合併期日は協議中

★上福岡市と大井町を含めて県内では、34市町村が合併の協議中で、既に6市町村の合併が決まっています。

V 厳しい財政状況への対応

長期間にわたる景気低迷によって
税収の減少や債務増加による財政の
硬直化、国の行財政改革による地方
交付税の見直しや国庫補助金の削減
など、今後の地方自治体の財政運営
はますます厳しい状況が予想されま
す。

上福岡市と大井町においても、少
子高齢化の進行や生産年齢人口の減
少による税収の減少などにより財政
的な不安を抱えており、財源不足に
より新たな行政サービスを提供する
ことが困難な状況が予測されます。

合併の効果

合併によって、行政組織のスリム

化や事務事業の見直し、民間委託の
推進などによる簡素で効率的・効果
的な行財政運営が期待できます。
たとえば、市町の管理部門や議会
の統合により経費を削減でき、この
削減された経費や人員を福祉や教育
などの住民サービス部門に配置でき
ます。

また、類似施設の重複投資を避け
て効率的な整備が可能になり、旧市
町の施設をネットワーク化などで有
効活用することもできます。

同じ仕事をまとめてできるから
経費が節減できます



●上福岡市と大井町の現状と類似市との比較●

（平成16年4月1日現在）

	上福岡市と 大井町の合計	富士見市	戸田市	朝霞市
人 口 (人)	101,250	105,038	113,555	124,415
世 帯 数 (世帯)	41,135	42,713	49,774	54,655
面 積 (km ²)	14.67	19.70	18.17	18.38
職 員 数 (人)	819	718	981	756
議員定数 (人)	44	26	28	28

第2回会議の議事内容

12月1日に第2回会議が上福岡市フクトピアで開かれました。
新市建設計画や合併協定項目の調整方針が協議され、それぞれ承認されました。

■協議事項

- 新市建設計画（1章～3章）
- 地方税の取扱い
- 一般職の職員の身分の取扱い
- 財産及び公の施設の取扱い
- 特別職の身分の取扱い
- 条例、規則の取扱い
- 一部事務組合等の取扱い
- 使用料、手数料の取扱い
- 公共的団体等の取扱い
- 補助金、交付金等の取扱い
- 行政連絡機構の取扱い
- 町、字名の取扱い
- 慣行の取扱い
- 清掃事業の取扱い
- 電算システム事業の取扱い
- 広報広聴関係事業の取扱い

